

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	3,750 人(H21.3.31現在)
面積	28.32 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,774,283 千円
歳入総額	2,734,184 千円
歳出総額	2,597,325 千円
実質収支	122,440 千円

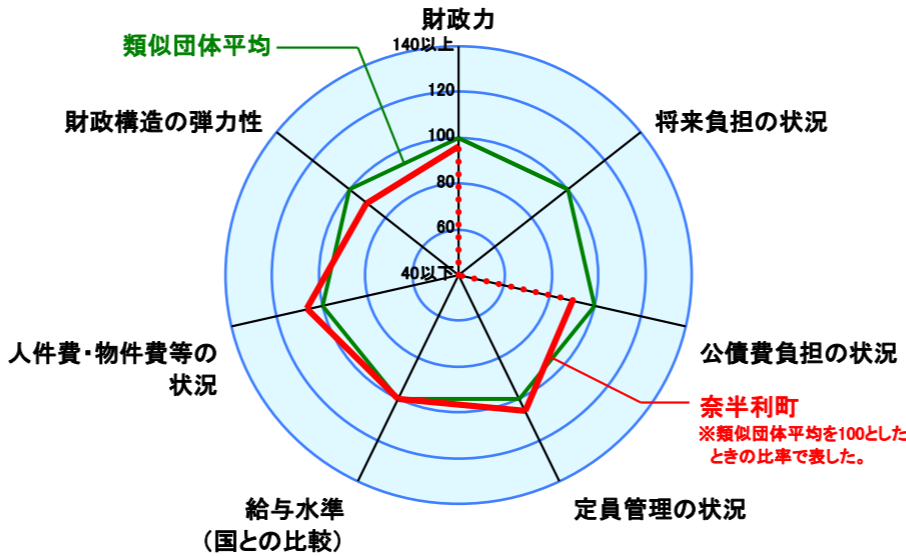
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/61  
全国市町村平均 0.56  
高知県市町村平均 0.26

類似団体内順位 51/61  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 92.1

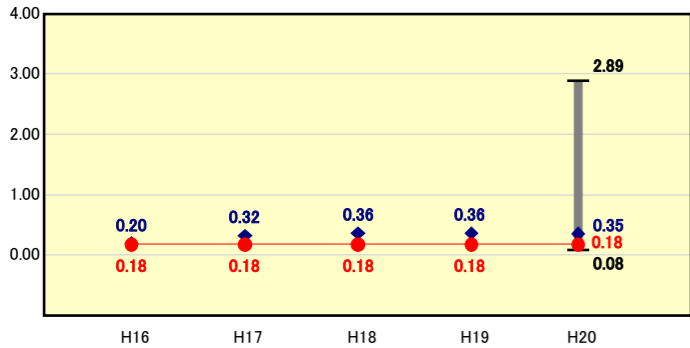
類似団体内順位 1/61  
全国市町村平均 114,142  
高知県市町村平均 123,698

類似団体内順位 7/61  
全国市町村平均 7.46  
高知県市町村平均 9.89

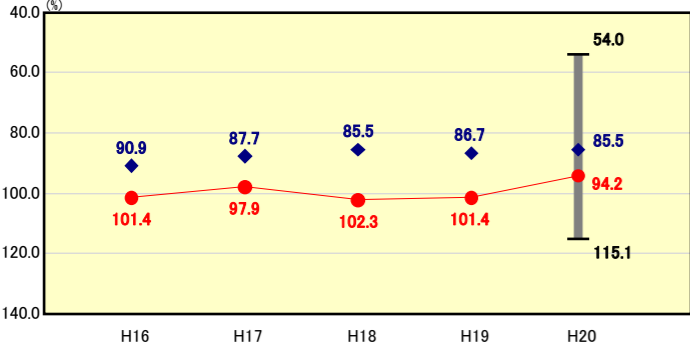


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

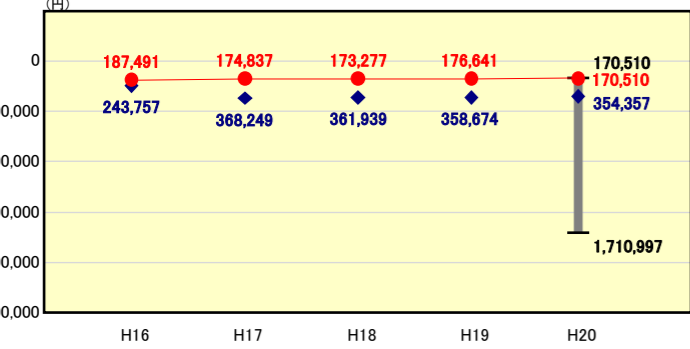
財政力 財政力指数 [0.18]



財政構造の弾力性 経常収支比率 [94.2%]

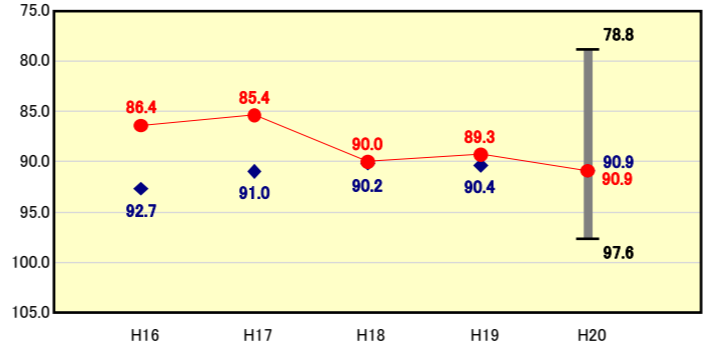


人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,510円]

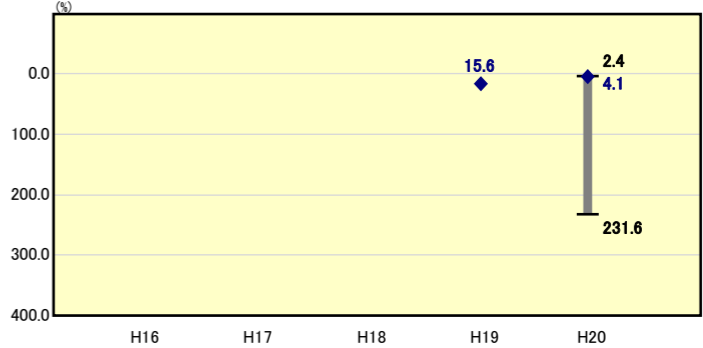


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

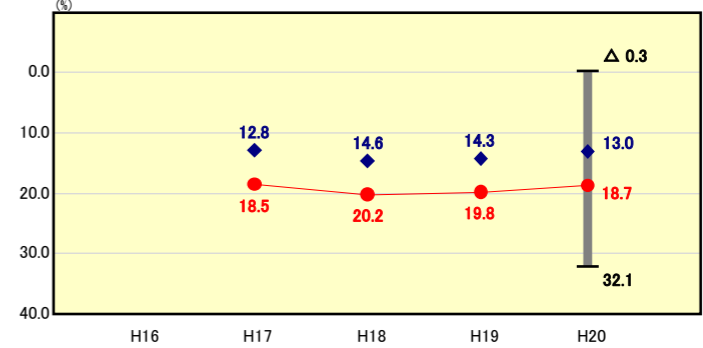
給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [90.9]



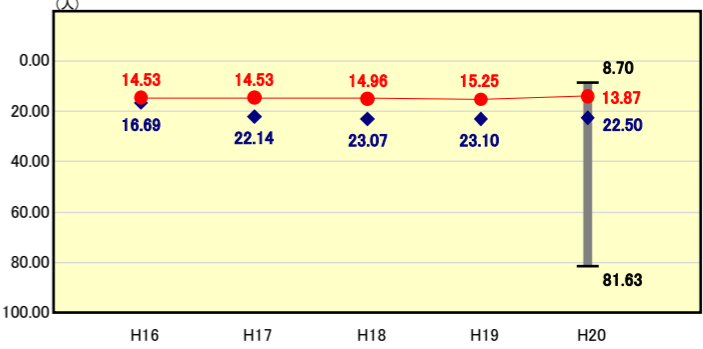
将来負担の状況 将来負担比率 [-%]



公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.7%]



定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [13.87人]



分析欄

財政力指数 : 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末36%)に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等により、類似団体平均を大きく下回っている。  
人件費の削減などの歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等による歳入確保に努める。

経常収支比率 : 集中改革プランに掲げた職員数削減と平成17年度から実施している職員給与カットによる人件費の削減と、事務事業の点検・見直し、廃止・縮小により経常経費の削減を行ったが、類似団体平均を上回っている。  
平成19年度から実施している地方債の繰上償還による公債費の削減や、人件費の抑制、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均を下回っている。  
今後もコスト低減を図り、経費を抑制していく。

ラスパイレス指数 : 平成17年度から実施している職員の給与カット等によって、類似団体平均値となっている。  
今後も各種手当の点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。

将来負担比率 : 平成20年度末時点では普通交付税算入見込額や充当可能基金等により充当可能財源が将来負担額を上回っている。  
今後も新規事業の実施等に当たっては総点検を行い、財政の健全化を図る。

実質公債費比率 : 普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。  
平成19年度から実施している繰上償還等により平成19年度をピークに減少に転ずる見込みであるが、今後も地方債発行額の抑制等に努め水準を抑える。

人口千人当たり職員数 : 新規採用抑制や退職不補充等により類似団体平均を下回っている。  
今後も適正な定員管理に努める。